



MAKE BEYOND

つくるを拓く



第119期 中間報告書

2022年4月1日から
2022年9月30日まで



株主の皆様へ



取締役社長

連輪賢治

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

ここに2022年4月1日から2022年9月30日までの第119期上半期の事業概要についてご報告申し上げます。

2022年12月

目次

事業の経過及びその成果	1
事業別の概況	2
当社グループの主な完成工事	4
経営課題	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書の要旨	9
ニュース&トピックス	10
会社の概要	12
主要な営業所等	12
株主メモ	13

事業の経過及びその成果

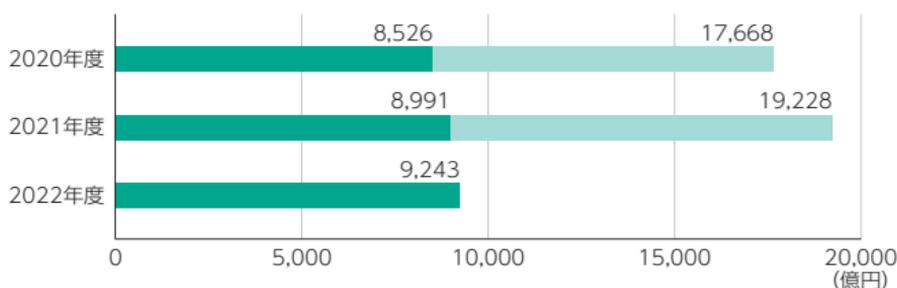
当上半期におけるわが国経済は、行動制限の緩和等により経済社会活動の正常化が進んだことで、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られましたが、急速な円安の進行に伴う輸入物価の上昇や、ウクライナ情勢等を背景とした原材料価格の高騰等が依然として継続しており、今後の先行きは不透明な状況にあります。

国内の建設市場におきましては、公共工事、民間工事の発注ともに概ね堅調に推移しているものの、原材料価格の高騰等による企業の設備投資意欲の減退が懸念されることなどから、受注環境についても先行きが見通せない状況が続いております。

こうした情勢下にあります、当上半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は、海外建設事業及び不動産事業で増加したことなどから、前年同期比252億円（2.8%）増の9,243億円となりました。損益の面では、当社の国内建築事業において前年同期に大規模工事複数件で工事損失引当金を計上したことによる反動増などから、営業利益は前年同期比224億円（116.5%）増の417億円、経常利益は前年同期比255億円（110.2%）増の486億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比196億円（103.8%）増の384億円となりました。

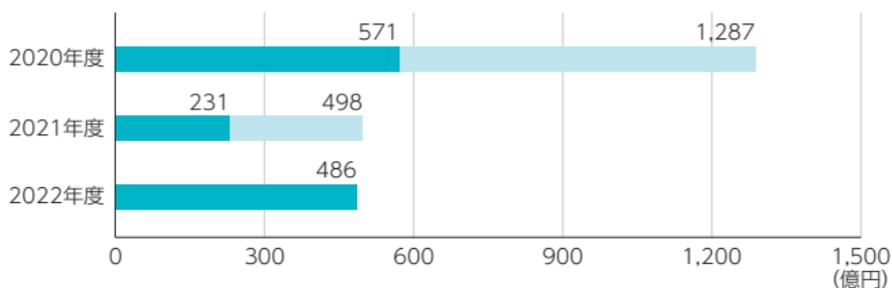
■売上高（連結）

9,243億円（2.8%増）■上半期 ■通期



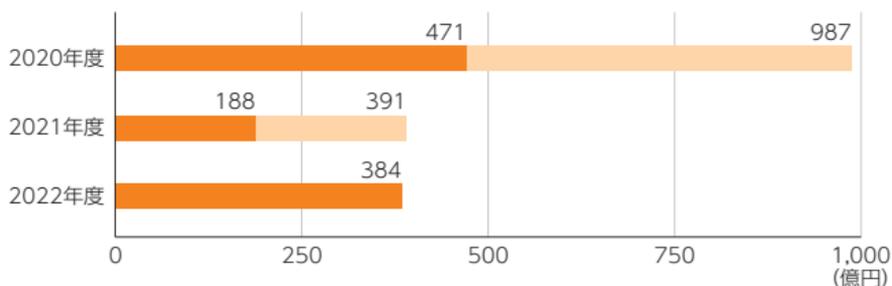
■経常利益（連結）

486億円（110.2%増）■上半期 ■通期



■親会社株主に帰属する 当期純利益（連結）

384億円（103.8%増）■上半期 ■通期



事業別の概況

(建設事業)

建設事業受注高につきましては、当社及び子会社ともに海外建設事業で増加したものの、当社の国内建設事業で減少したことなどから、前年同期比383億円（4.3%）減の8,532億円となりました。その内訳は国内建築事業4,010億円、海外建築事業2,432億円、国内土木事業1,731億円、海外土木事業358億円です。

次に、建設事業売上高につきましては、当社及び子会社ともに国内建築事業で減少したものの、円安の進行などにより子会社の海外建設事業で増加したことなどから、前年同期比124億円（1.5%）増の8,627億円となりました。その内訳は国内建築事業4,920億円、海外建築事業1,700億円、国内土木事業1,519億円、海外土木事業487億円です。

また、営業利益につきましては、当社の国内建築事業において前年同期に大規模工事複数件で工事損失引当金を計上したことによる反動増などから、前年同期比153億円（138.7%）増の263億円となりました。

主な受注工事

発注者	工事名称
積水ハウス(株) 日本生命保険相互会社	(仮称) 赤坂二丁目計画 新築工事
デクサスプロパティサービス	アトラシアン・セントラル新築工事 (オーストラリア)
住友化学(株)	住友化学 (仮称) 千葉地区新研究棟 新築工事
下関市上下水道局	長府浄水場更新事業建設工事
公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会	2025年日本国際博覧会協会 施設整備事業 PW北東工区
スクンビット デジタルパークス	クラウド11新築工事(タイ) ※

(注) ※はタイ大林の受注工事、その他は当社の受注工事です。

主な完成工事

発注者	工事名称
(株)クボタ	クボタ グローバル技術研究所新設工事
住友不動産(株)	梅田ガーデン新築工事
トヨタ不動産(株)	富士スピードウェイホテル建設工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 中島高架橋工事
東日本旅客鉄道(株)	東京駅 北通路改良工事
ジェントンプロパティグループ	フォーシーズンズ集合住宅新築工事 (米国) ※

(注) ※は大林USAの子会社であるウェブコー社の完成工事、その他は当社の完成工事です。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当社において大型不動産の売却があったことなどから、売上高は前年同期比198億円（109.8%）増の380億円、営業利益は80億円（128.5%）増の143億円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、前年同期に大型のPFI案件の売上計上があったことによる反動減などから、売上高は前年同期比71億円（23.1%）減の236億円、営業利益は9億円（46.2%）減の10億円となりました。

<事業別 売上高及び営業利益（連結）>

(単位：百万円)

区分	建設事業					不動産事業	その他の事業	合計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	492,020	170,023	151,922	48,746	862,713	38,001	23,677	924,391
営業利益	12,000	4,061	8,073	2,233	26,370	14,355	1,059	41,785

当社グループの主な完成工事



クボタ グローバル技術研究所新設工事 (大阪府)



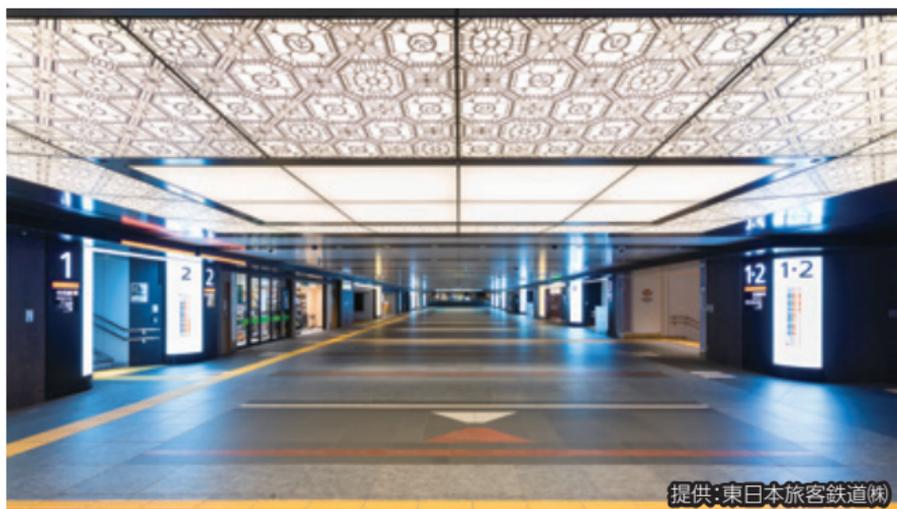
梅田ガーデン新築工事
(大阪府)



富士スピードウェイホテル建設工事 (静岡県)



新東名高速道路 中島高架橋工事(静岡県)



東京駅 北通路改良工事(東京都)

提供:東日本旅客鉄道(株)



フォーシーズンズ集合住宅新築工事(米国)

撮影:Benny Chan

経営課題

1 大林グループ中期経営計画2022

当社グループは2022年度よりスタートした5ヵ年計画「中期経営計画2022『事業基盤の強化と変革の実践』」のもと、企業理念である「持続可能な社会の実現への貢献」に向けて取り組んでおります。

中期経営計画2022の全体像

〈基本戦略〉

① 建設事業の基盤の強化と深化

「国内建設事業の業務プロセス変革」、「建設バリューチェーンの拡充」、「革新的な建設生産システムの実現」による生産性の向上、営業力と付加価値提供力の強化

② 技術とビジネスのイノベーション

「カーボンニュートラル」と「ウェルビーイング（安全・安心・快適・健康）」をビジネス機会とする新たな顧客提供価値の創出

③ 持続的成長のための事業ポートフォリオの拡充

建設を核としグローバルに多様な事業領域で培った技術およびネットワーク等の強みと、オープンイノベーションや積極的な投資による新たな収益機会の継続的な獲得

〈経営基盤戦略〉

- ① 人材マネジメント ② 組織 ③ DX ④ 技術 ⑤ サプライチェーン
⑥ 財務・資本 ⑦ サステナビリティマネジメント

〈事業戦略〉

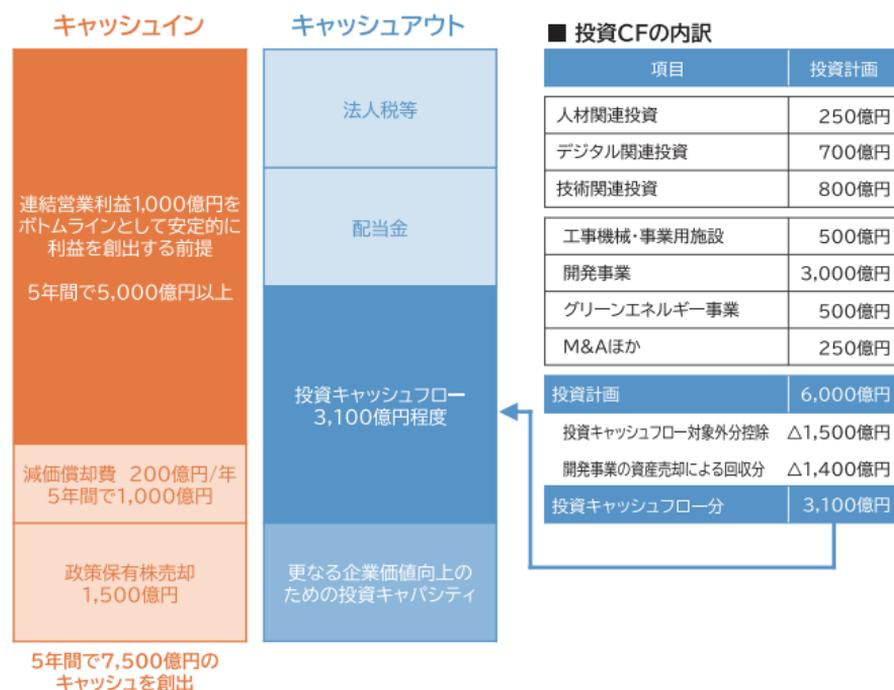
国内建設を中核とし、グローバルに多様な事業を展開するポートフォリオ



経営指標

		業績指標	効率性指標	
財務指標	連結売上高	2兆円程度	投下資本利益率 (ROIC) 中期的に5%以上 (参考)	
	連結営業利益	1,000億円以上		
	1株当たり当期純利益 (EPS) 100円以上		自己資本当期純利益率 (ROE) 中期的に8%以上	
		健全性指標	株主還元目安	
		自己資本比率	40%程度	自己資本配当率 (DOE) 3%程度
非財務定性指標	環境	温室効果ガス排出量の削減		
		<ul style="list-style-type: none"> CO2排出削減量 (Scope 1,2) 達成時期2030年度、2019年度比 46.2%減 SBTにコミットし、2050年までのカーボンニュートラル実現を目指す 		
	カーボンニュートラル実現への取組み			
		<ul style="list-style-type: none"> 社会のカーボンニュートラルに資する技術の獲得と付加価値提案の推進 水素をはじめグリーンエネルギーの推進 		
		環境投資の推進		
		<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量の削減と社会のカーボンニュートラル実現に資する投資の推進 		
		安全・品質の確保		
		<ul style="list-style-type: none"> 死亡災害・重大災害・重大品質不具合の根絶 		
		ウェルビーイングへの取組み		
		<ul style="list-style-type: none"> 快適で安心、災害に強いインフラ、スマートシティ、建物づくりへの提案・参画 サプライチェーンとの連携による安全・安心な就労環境の整備・創造 従業員のワークエンゲージメントや幸福度の向上 		
		多様な人材の活躍		
		<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が活躍できる環境の整備・向上、健康経営の推進 		
		ガバナンス		
		企業の持続的な成長に向けたPDCAの実践		
		<ul style="list-style-type: none"> 新設するサステナビリティ委員会によるサステナビリティ課題の検討、モニタリング 		
		コンプライアンスの徹底		

投資計画



2 当社グループの業績見通し

本年11月7日の第2四半期決算発表に合わせて東京証券取引所に開示いたしましたとおり、通期業績見通しを修正しております。

(1) 修正内容

	2022年度見通し (2022年8月10日時点)	2022年度見通し (2022年11月7日時点)	増減
連結売上高	2兆500億円	2兆450億円	△50億円
連結営業利益	1,000億円	860億円	△140億円
親会社株主に帰属する当期純利益	760億円	710億円	△50億円
1株当たり当期純利益 (EPS)	106.01円	99.03円	-

(2) 修正理由

当社の国内建築事業において、建設物価が当初の業績予想発表時点（本年5月12日）の想定以上に上昇しており、購買段階での対応や発注者との交渉等においてその影響の全てを吸収することが困難になったことや、資機材の納入時期の遅れ等により2022年度末の工事進行割合見通しが想定を下回るなどから、当社の売上総利益が95億円減少することが見込まれます。

また、当社の販売費及び一般管理費については、人材関連・デジタル関連投資が期初想定値を上回るなどにより、45億円の増加を見込んでおります。

3 期末配当金

当社グループは中期経営計画2022において「自己資本配当率（DOE）3%程度」を配当額の目安とする利益配分方針を定めております。

今回の修正予想に基づきDOE3%程度で配当金を算定した結果、期末配当金は期初発表のとおり、1株につき普通配当21円（中間配当金を含めて年42円）として来年6月の定時株主総会にお諮りする予定です。

連結貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)	2,502,407	(負債の部)	1,473,303
流動資産	1,424,582	流動負債	1,107,409
現金預金	335,664	支払手形・工事未払金等	471,595
受取手形・完成工事未収入金等	836,625	電子記録債務	118,501
電子記録債権	12,884	短期借入金	65,098
有価証券	6,411	1年内返済予定のノンリコース借入金	8,482
販売用不動産	22,332	1年内償還予定の社債	10,000
未成工事支出金	46,355	リース債務	223
不動産事業支出金	31,457	未払法人税等	15,994
PFI等棚卸資産	7,592	未成工事受入金	131,556
その他の棚卸資産	12,113	預り金	152,701
未収入金	67,208	完成工事補償引当金	3,112
その他	46,082	工事損失引当金	48,821
貸倒引当金	△ 145	その他	81,320
固定資産	1,077,825	固定負債	365,894
有形固定資産	654,711	社債	60,000
建物・構築物	136,477	長期借入金	135,450
機械、運搬具及び工具器具備品	78,154	ノンリコース借入金	71,112
土地	397,027	リース債務	155
リース資産	426	繰延税金負債	6,265
建設仮勘定	42,625	再評価に係る繰延税金負債	18,445
無形固定資産	9,507	役員株式給付引当金	381
投資その他の資産	413,606	環境対策引当金	26
投資有価証券	322,984	退職給付に係る負債	49,009
長期貸付金	1,276	その他	25,048
繰延税金資産	2,264	(純資産の部)	1,029,103
退職給付に係る資産	35	株主資本	802,243
その他	87,221	資本金	57,752
貸倒引当金	△ 176	資本剰余金	42,682
資産合計	2,502,407	利益剰余金	704,564
		自己株式	△ 2,755
		その他の包括利益累計額	190,146
		その他有価証券評価差額金	130,246
		繰延ヘッジ損益	12,005
		土地再評価差額金	23,052
		為替換算調整勘定	22,306
		退職給付に係る調整累計額	2,536
		非支配株主持分	36,713
		負債純資産合計	2,502,407

連結損益計算書

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	862,713	
不動産事業等売上高	61,678	924,391
売上原価		
完成工事原価	782,350	
不動産事業等売上原価	41,792	824,143
売上総利益		
完成工事総利益	80,362	
不動産事業等総利益	19,885	100,248
販売費及び一般管理費		58,462
営業利益		41,785
営業外収益		
受取利息	362	
受取配当金	3,960	
為替差益	3,589	
その他	570	8,483
営業外費用		
支払利息	1,171	
その他	438	1,609
経常利益		48,659
特別利益		
投資有価証券売却益	6,483	
その他	88	6,571
特別損失		
投資有価証券評価損	790	
その他	180	970
税金等調整前四半期純利益		54,259
法人税、住民税及び事業税	16,887	
法人税等調整額	△ 2,293	14,594
四半期純利益		39,665
非支配株主に帰属する四半期純利益		1,171
親会社株主に帰属する四半期純利益		38,494

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

現金及び現金同等物の期首残高	249,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	321,455

オーストラリアにて 木造ハイブリッド構造として世界で最も高い 「アトlassian・セントラル新築工事」を受注

当社は、オーストラリアにおいてBuilt Pty Ltd（本社：シドニー）との共同企業体にて、木造ハイブリッド構造として世界最高となる高さ182m（地上39階建て）の「アトlassian・セントラル新築工事」を、同国の大手不動産会社であるDexusから受注しました。

本工事は、同国シドニー市のイノベーションと技術の街区「Tech Central」の象徴となるオフィス、宿泊及び店舗エリアを含む複合施設の建築工事で、7階から上階が鉄骨とCLT（※）を採用した木造ハイブリッド構造となります。

同ビル設計はLEED（建物と敷地利用の環境性能を評価するシステム）やWELL（人の健康とウェルビーイングをサポートする建築や街区の環境を評価するシステム）などの認証で最高レベルを取得することが可能な仕様となっています。また、環境負荷を低減するため、建設中に排出されるCO2については通常の50%以下に抑制するとともに、完成後は100%再生可能エネルギーで稼働することを目標としています。

当社は、地上の構造部材を全て木材とした高層純木造耐火建築「Port Plus®」を建設するなど、建物の木造・木質化に積極的に取り組むことで、循環型資源である木材利用の拡大、促進による持続可能な社会の実現をめざしています。純木造建築で得た知見を木造ハイブリッド構造に活かすことで、更なる木造建築の普及を進めてまいります。また、温室効果ガスの削減及び快適な生活環境の提供により、カーボンニュートラルやウェルビーイングなどの社会課題の解決に取り組めます。



アトlassian・セントラルの外観イメージ



建物と緑を融合させる屋上緑化のイメージ

※CLT

Cross Laminated Timber（クロス・ラミネイティド・ティンバー）の略。板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネルのことで、直交集成板ともいう。

国内初の国土交通大臣認定を取得した 構造形式を用いた3Dプリンターによる建屋を建設中 ～3Dプリンターによる建築物の複層階化、大規模化の実現性を追求します～

当社は、セメント系材料を用いた3Dプリンターによる建築物として、建築基準法に基づく国土交通大臣の認定を国内で初めて取得した構造形式を用いた「(仮称) 3Dプリンター実証棟」(東京都清瀬市 大林組技術研究所内) を建設中です。

3Dプリンターは、建設業において複雑な曲面などデザイン性の高い形状を製造できるだけでなく、材料を現地に運ぶだけで済み、建設時のCO2排出量の削減や、自動化施工による省人化などの効果が期待されるため、構造物の部材や小規模な建築物の製作に利用する事例が増えています。しかし、日本において一定の規模以上の建築物を建設するためには、構造物が建築基準法に適合していることの確認(建築確認)を取得しなければならず、鉄骨や鉄筋、コンクリートなどの指定建築材料を使わない場合は、建築物の安全性を証明するため、個別に国土交通大臣の認定が必要となります。

当社は、鉄筋や鉄骨を使用しない特殊な素材による構造形式を開発し、技術開発を進めてきました。そして、現在建設中の「(仮称) 3Dプリンター実証棟」は、地上構造部材を全て3Dプリンターによって製作する構造物として、国内で初めて建築基準法に基づく国土交通大臣認定を取得しました。



外観パース



内観パース

本構造物は、設備図を含めた建築確認や、個別評定も取得し、本年12月の完成を予定しています。完成後は耐久性、構造及び環境性能の評価を行うとともに、3Dプリント技術のPR施設として公開します。

当社は、今回の大臣認定の取得で得たノウハウを活用して実用化に向けて3Dプリンター建設の研究をさらに進め、複数階や面積規模を拡大した構造物の建設につなげるとともに、将来的には3Dプリンターによる宇宙空間での建設など幅広い可能性を追求してまいります。

会社の概要

創 業	1892年 1 月
設 立	1936年12月
資 本 金	57,752,671,801円 (2022年9月30日現在) 〔発行可能株式総数 1,224,335,000株〕 〔発行済株式総数 721,509,646株〕
株 主 数	64,379名 (2022年9月30日現在)
従 業 員 数	9,234名 (2022年9月30日現在)

主要な営業所等

(国 内)

本 社	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017
札幌支店	札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 〒060-0003 TEL 011-210-7777
東北支店	仙台市青葉区上杉1丁目6番11号 〒980-0011 TEL 022-267-8511
関東支店	さいたま市中央区新都心11番地2 〒330-6018 TEL 048-621-5130
東京本店	東京都港区港南2丁目15番2号 〒108-8502 TEL 03-5769-1017
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2 〒221-0835 TEL 045-410-1876
北陸支店	新潟市中央区東大通2丁目3番28号 〒950-8528 TEL 025-246-6666
名古屋支店	名古屋市東区東桜1丁目10番19号 〒461-8506 TEL 052-961-5111
京都支店	京都市中京区室町通錦小路上山伏山町550番1 〒604-8156 TEL 075-241-5871
大阪本店	大阪市北区中之島3丁目6番32号 〒530-8520 TEL 06-6456-7000
神戸支店	神戸市中央区加納町4丁目4番17号 〒650-0001 TEL 078-322-4400
広島支店	広島市中区小町1番25号 〒730-0041 TEL 082-242-5002
四国支店	高松市中央町11番11号 〒760-0007 TEL 087-831-7121
九州支店	福岡市博多区下川端町9番12号 〒812-0027 TEL 092-271-3811
技術研究所	東京都清瀬市下清戸4丁目640番地 〒204-8558 TEL 042-495-1111

(海 外)

アジア支店	1 Paya Lebar Link, #06-03, Paya Lebar Quarter 1, Singapore 408533 TEL +65-6230-3200
北米支店	577 Airport Boulevard, Suite 600, Burlingame, CA 94010, U.S.A. TEL +1-650-952-4910
海外事務所	ロンドン、オークランド、シドニー、グアム、台北、 ジャカルタ、ハノイ、プノンペン、クアラルンプール、 バンコック、ヤンゴン、ダッカ、ドバイ

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.obayashi.co.jp/koukoku/index.html)
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

【証券会社で口座を開設されている株主様】

口座を開設されている証券会社にご連絡下さい。

【証券会社で口座を開設されていない株主様（特別口座の株主様）】

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にご連絡下さい。

※未払配当金のお支払いにつきましては、どちらの株主様も上記株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）が承ります。

単元未満株式の
買取手数料 単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額

上場金融商品取引所 東京証券取引所・福岡証券取引所

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは株式の税務関係のお手続きでも必要となります。

このため、株主様から、口座を開設されている証券会社または上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお届出いただく必要があります。

●株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

表紙写真

上段：日本生命淀屋橋ビル新築工事（撮影：株 伸和）

下段：令和2年度 新丸山ダム本体建設第1期工事

特別口座で株式を保有されている株主様へ

2009年の株券電子化移行時に(株)証券保管振替機構へ預託されていなかった株式につきましては、当社が開設した「特別口座」で管理されております。特別口座の株式は証券市場で自由に売買することができないため、対象の株主様には以下のお手続きをご案内いたします。

■口座振替

特別口座に株式をお持ちの株主様が**単元株式（100株単位）**のお取引をされる場合は、特別口座と同一名義で開設された**証券会社の口座へ株式を振り替えていただく必要があります**ので、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行(株)へお問い合わせ下さい。

証券会社に口座をお持ちでない株主様は、事前に口座をご開設下さい。口座の開設手続き等につきましては、お取引予定の証券会社にお問い合わせ下さい。

■単元未満株式の買取請求

100株に満たない株式（単元未満株式）につきましては、株主様は当社に対して買取請求（売却）する制度をご利用いただけます。買取請求される場合は上記の口座振替の必要がなく、証券会社に口座をお持ちでない株主様でも売却が可能です。

なお、お持ちの株式のうち単元株式につきましては、当社への買取請求はできず、お取引をされる場合は上記の口座振替が必要となります。

※買取価格は買取請求に必要な書類が三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部に到着した日の東京証券取引所における最終売買価格となります。

※買取手数料として、単元株式数当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額及びこれにかかる消費税額等の合計額をご負担いただきます。

◆特別口座に関するお問い合わせ先

特別口座の
口座管理機関 **三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部**
0120-232-711 (通話料無料)



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

